

国名

中華人民共和国

家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト

I 案件概要

事業の背景

中国では計画生育（家族計画）政策実施から30年が経過し、出生率が低下する一方、急速な人口の高齢化、男女人口比率のゆがみ、流動人口の急増等、人口問題が量的な問題から質的問題へと変化した。保健行政では計画生育及び狭義のリプロダクティブヘルス⁽¹⁾を管轄する体制である「計生系統」は末端レベルまでネットワークが整備されている一方で、母子保健等保健・公衆衛生分野を管轄する「衛生系統」は、農村地域での末端組織が脆弱であることから、国家人口・計画生育委員会（以下、「計生委」）が母子保健や公衆衛生の推進においても一定の役割を担うようになり、サービス対象も、家庭を中心としたすべての人々に拡大する方向にあった。

そのような状況の下、JICA技術協力プロジェクト「中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト」（2006年～2009年）では、家庭保健サービスの概念の確立、計生委行政官、サービス従事者の能力強化を図り農村住民の健康増進が進められてきたが、サービス提供側の更なる能力強化の必要性や感染症予防や中高年保健等の新たな分野のニーズも認識され、家庭保健サービス⁽³⁾のモデル⁽³⁾構築へのニーズが高まってきていた。

- (1)リプロダクティブヘルス：人間の生殖に関する機能とその過程が、身体的、精神的、および社会的に良好な状態にあること。
- (2)家庭保健サービス：家庭およびその構成員に対し、「児童・思春期（0歳～19歳）」「育齢期または出産可能年齢（15歳～49歳）」「中高年（45歳以上）」の各ターゲットグループ別に、「健康教育」、「健康検査（スクリーニング）」、「健康相談」の3種類の予防サービスを、先行事業で編み出された3種類のサービス方式と3つの対象年齢層の枠組み（別称：「3X3の枠組み」）に充当するもの。
- (3)モデル：地域診断に基づく家庭保健サービスを上述の「3X3の枠組み」に沿い、関係機関と連携し「計画・実施・評価（PDCAサイクル）」を実施する普及性のある仕組みをいう。

事業の目的

本事業は、中国中西部地域のパイロット地区において、家庭保健サービス規範の整備、地域家庭保健計画の運営能力強化、家庭保健サービスに従事する人材の実施能力の向上および家庭保健サービスに対する住民の参加意識と健康意識の向上を通じて、地域のニーズに即した家庭保健サービスモデルの確立を図り、そのモデルを普及していくことをもって、プロジェクト対象省での家庭保健サービスを通じた体系的な保健予防活動が強化されることを目指す。

1. 上位目標：プロジェクト省において、家庭保健サービスを通じて、体系的な保健予防活動が強化される。
2. プロジェクト目標：パイロット地区において、地域のニーズに即した家庭保健サービスモデルが確立される。

実施内容

1. 事業サイト：中国中西部地域
プロジェクト省：河北省、安徽省、河南省、湖北省、重慶市
パイロット地区(5省12県/市/区)：河北省（清河县、遷西県）、安徽省（無為県、霍山県）、河南省（南楽県、滎陽市、内黄県）、湖北省（京山県、安陸市、曾都区）、重慶市（榮昌県、北碚区）
2. 主な活動：①家庭保健サービス規範の整備、②パイロット地区での地域家庭保健計画の運営能力強化、③家庭保健サービスに従事する人材の実施能力の向上、④家庭保健サービスに対する住民の参加意識と健康意識の向上
3. 投入実績

日本側
(1) 専門家派遣 20人（長期5人、短期のべ22人）
(2) 研修員受入 110人
(3) 機材供与 超音波器、心電図器、骨密度測定器、マンモグラフィー等の医療関連機材
(4) 在外事業強化費 147百万円

相手国側
(1) カウンターパート(CP)配置 182人
(2) 中国人専門家の配置 9人
(国家衛生計画委職員(元CP)、中国計生科学技術院、南京郵電大学教員など)
(3) 施設・資機材の提供 プロジェクト事務室・機材、通信光熱費、車両等
(4) ローカルコスト 4,299万円

協力期間

2011年1月～2016年1月

協力金額

(事前評価時) 約550百万円、(実績) 592百万円

相手国実施機関

国家人口・計画生育委員会（2013年の行政改革後に統合され、2013年以降は、国家衛生・計画生育委員会（以下、国家衛生計画委）、2018年以降は国家衛生健康委員会）

日本側協力機関

国立保健医療科学院

II 評価結果

【評価の制約】

(先行案件実施による影響)

・本事業対象省では2006年4月より2009年3月まで、先行のJICA技術協力案件「中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト」が実施されていたことから、本事後評価で検証される結果には同先行案件実施による影響が含まれている。

【留意点】

(事業効果の継続状況および上位目標の達成状況の評価)

1) モデルの活用状況（アウトプットレベルの事業効果継続状況）

・事業効果の継続状況の検証には、プロジェクト目標でその確立を図った「地域のニーズに即した家庭保健サービスのモデル」が機能しているかどうかを確認する必要があるため、「事業完了後もモニタリング・スーパービジョンで人材の実地能力（管理・技術面）の維持および

向上が確認されているか」を補完情報1とする。ここでいう「モニタリング・スーパービジョン」とは、家庭保健サービスを提供する人材の業務管理や技術レベルの状況、再研修の実施状況等を専門家チームが定期的にモニタリング、指導するもの。なお、本事業のパイロット地区のすべてが、2013年から開始された中国政府による国家プロジェクト「新家庭計画プロジェクト」に組み入れられたことから、事後評価時点では、同プロジェクトの情報を活用して検証する。

2) プロジェクト目標レベルの事業効果継続状況
・プロジェクト目標の指標2「家庭保健サービスに対する住民満足度が向上する」は、本事後評価期間内で情報収集することが困難である。一方で、プロジェクト目標の他の2つの指標および上記補完情報1を確認することで、継続状況の検証が可能であることから、本指標個別の検証は行わない。

・プロジェクト目標の指標3「パイロット地区において家庭保健優先課題の解決に影響する健康素養が向上した住民の割合が増える」は、本事後評価期間内での情報収集が困難であることから、「新家庭計画プロジェクト」等の既存の情報を活用して検証する。なお、健康素養は本事業では「基礎的なヘルスリテラシー」、健康を維持するのに必要な情報を取得し、使いこなす能力を意味する。

3) 上位目標の達成状況
・上位目標の指標3「プロジェクト省において家庭保健優先課題の解決に影響する健康素養が向上した住民の割合が増える」は、本事後評価期間内で情報を収集することが困難であることから、「新家庭計画プロジェクト」等の既存の情報を活用して検証する。

1 妥当性

【事前評価時・事業完了時の中国政府の開発政策との整合性】

事前評価時、本事業は2009年3月付「医薬衛生体制改革に関する当面の重点実施法案（2009年～2011年）の通知」に示された改革の5本柱のうち「農村村部・末端での保健医療サービスシステムの健全化」および「基本的な公衆衛生サービスの均等化の段階的促進」と整合している。事業完了時においても、「国家人口発展12次5か年計画（2011年～2015年）」で言及された「家庭保健サービスの促進」に整合している。

【事前評価時・事業完了時の中国における開発ニーズとの整合性】

事前評価時、本事業は上記「事業の背景」に記載した通り、家庭保健サービスを通じた体系的な保健予防活動の強化という開発ニーズに整合していた。事業完了時においても、高齢化を迎え社会保障費の抑制が必要な中国の現状に対応した適切なアプローチとして、家庭保健サービスを通じた体系的な保健予防活動強化のニーズは継続していた。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は「対中国経済協力計画（2001年10月）」を踏まえて設定された援助重点分野のうち「環境問題など地球規模の問題に対処するための協力」における「感染症対策」に合致していた。さらに、「保健と開発に関するイニシアティブ（2005年）」での保健医療従事者の育成、保健システムの強化、ミレニアム開発目標達成の取り組みといった方向性とも合致していた。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

事業完了までに、プロジェクト目標「パイロット地区において、地域のニーズに即した家庭保健サービスモデルが確立される」は達成された。プロジェクト対象5省のうち家庭保健サービスの普及に関する行政令が発出されたのは2省にとどまった（指標1）ものの、パイロット地区12カ所において家庭保健サービスの「モデル」が確立した結果、同地区での家庭保健サービスに対する住民の満足度が向上し、中でも「1年間で健康検査を受けた人の割合」は、いずれの世代に関してもベースライン調査結果より73%～140%向上した（指標2）。同地区での家庭保健優先課題の解決に影響する健康素養が向上した住民の割合も増加した。増加傾向が顕著だったのは喫煙（育齢期）と血圧（中高年）についてであった（各30%以上）（指標3）。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

事業完了後、事業効果は継続している。事後評価時、国家衛生健康委の家庭発展司が家庭保健をコンポーネントの1つとする国家プロジェクト「新家庭計画プロジェクト（2013年～2020年）」を実施中である。家庭保健サービス普及に関する行政令がすべての省で発出されたわけではないが、本事業の全パイロット地区が上記プロジェクトに組み込まれた結果、いずれの省でも、省内の多くの県/市/区で家庭保健に関する事業が展開されてきている。さらに、上記プロジェクトにおいては、本事業が導入した家庭保健サービスに従事する人材の実施能力向上のためのモニタリング・スーパービジョンが継続して実施されていることから、本事業で確立したモデルは継続していると判断する。また、本事業期間中にはあまり向上がみられなかった家庭保健に関連した健康素養8項目について、河南省南楽県での調査で検証したところ、事業完了後も全8項目で健康素養が向上した住民の割合は増え続けていることが判明した（平均増加率9%）。特に増加傾向が顕著だったのは性感染症/エイズ予防、口腔衛生に関する項目であった。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標「プロジェクト省において、家庭保健サービスを通じて、体系的な保健予防活動が強化される」は達成された。国家衛生計画委の政策文書「第13次5か年計画衛生と健康計画（2015年～2020年）」や「健康中国2030（2015年～2030年）」において、家庭保健サービスに関する文言が明記された（指標1）。対象省では、家庭保健サービスを導入した県数が増加した。湖北省や重慶市では全県（100%）で、安徽省では全105県中の40県（38%）で同サービスが導入された。河北省や河南省では、県という単位ではなく、県の下に位置付けられる社区・村の単位で家庭保健サービスが導入されている。各県の1カ所の社区や村のみで活動が展開されていると想定して算出した参考値でも、それぞれ16.8%、25.1%となり目標の40%以上は達成できていない状況である。一方で、基層レベルで確実に事業が展開されていることから、今後も周囲への普及拡大が期待できる（指標2）。家庭保健優先課題の解決に影響する健康素養が向上した住民の割合についての定量情報は網羅的に入手できなかったが、複数の省から得たアンケート調査の結果によれば、引き続き増加傾向にあると推測できる（指標3）。本事業の計画では、上位目標は事業完了5年後の2021年を目標年としていたため、各指標の事後評価時の実績は必ずしも目標をすべて達成しているわけではないが、セミナーなどのプロジェクト活動へ関係部署を巻き込んで実施したことにより、家庭保健の重要性を理解してもらえたことが一つのきっかけとなり、家庭保健サービスが国家プロジェクトに組み込まれたことで想定以上の効果が発現しているといえ、目標年までの達成の見込みもある。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

今次調査を通して、本事業の家庭保健サービスの導入による様々なプラスのインパクトが確認された。農村女性の定期検診受診率が上がり、貧困世帯の女性を対象に子宮がん、乳がんの検診や個別相談を実施したことで病気の早期発見により深刻化が抑制され、丁寧なメンタル・ケアも相まって、住民の健康に対する意識が非常に高まったことなどが関係者への聞き取り調査で挙げられた。さらに、エイズや結核などの感染症に対する予防活動や予防接種事業が強化されるようになり、結果的に重大な感染症は発生していないとのコメントもあった。安徽省では妊娠前の女性の検診等を基本公衆衛生サービスに含めることを決定するなど、政策面へのインパクトも確認された。

【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績																		
プロジェクト目標 パイロット地区において、地域のニーズに即した家庭保健サービスモデルが確立される。	指標1：プロジェクト対象全省で家庭保健サービスの普及に関する行政令が発出される。	達成状況：一部達成（一部継続） （事業完了時） 河南省、湖北省では、家庭保健サービスの普及に関する行政令が発出された。重慶市では事業実施初期段階から家庭保健の考え方や理念の普及を目指すことを明示していた。一方で、河北省と安徽省では、該当の行政令の発出はなかった。 （事後評価時） 事後評価時まで、文書での行政令の発出があったのは、安徽省、河南省、湖北省である。行政令の発出はないものの対象5省では家庭保健に関する事業を展開中。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>省名</th> <th>事業完了時（2016年）</th> <th>事後評価時（2018年）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河北省</td> <td>家庭保健サービスの普及に関する行政令の発出はなかった。</td> <td>文書による関連の行政令の発出はないが、2016年に20カ所の村（2017年に29カ所に増加）を「新家庭計画プロジェクト」試験サイトに選定し事業を展開中。</td> </tr> <tr> <td>安徽省</td> <td>同上。</td> <td>「安徽省衛生計生委員会家庭発展「十百千行程実施法案の通知」を2016年4月に発出。その中で、「衛生家庭に関する文書（秘）（2016）147号」で家庭保健サービス普及に言及。</td> </tr> <tr> <td>河南省</td> <td>「人口計生事業発展12次5か年計画」</td> <td>「新家庭計画の実施に関する通知」河南省衛生家庭（2016年～2017年）</td> </tr> <tr> <td>湖北省</td> <td>「“健康湖北” 全人民の行動に関する指導グループ事務局による通知文」（2013）2号。</td> <td>家庭保健サービスを「新家庭計画プロジェクト」「国家基本公衆衛生サービス項目」に組み入れて実施する意向。</td> </tr> <tr> <td>重慶市</td> <td>家庭保健サービスの普及に関する行政令の発出はないが、事業実施初期段階で家庭保健の理念の普及を目指すことを明示。</td> <td>文書による関連の行政令の発出はなし。2018年には市内すべての県で家庭保健に関する事業を展開中。</td> </tr> </tbody> </table>	省名	事業完了時（2016年）	事後評価時（2018年）	河北省	家庭保健サービスの普及に関する行政令の発出はなかった。	文書による関連の行政令の発出はないが、2016年に20カ所の村（2017年に29カ所に増加）を「新家庭計画プロジェクト」試験サイトに選定し事業を展開中。	安徽省	同上。	「安徽省衛生計生委員会家庭発展「十百千行程実施法案の通知」を2016年4月に発出。その中で、「衛生家庭に関する文書（秘）（2016）147号」で家庭保健サービス普及に言及。	河南省	「人口計生事業発展12次5か年計画」	「新家庭計画の実施に関する通知」河南省衛生家庭（2016年～2017年）	湖北省	「“健康湖北” 全人民の行動に関する指導グループ事務局による通知文」（2013）2号。	家庭保健サービスを「新家庭計画プロジェクト」「国家基本公衆衛生サービス項目」に組み入れて実施する意向。	重慶市	家庭保健サービスの普及に関する行政令の発出はないが、事業実施初期段階で家庭保健の理念の普及を目指すことを明示。	文書による関連の行政令の発出はなし。2018年には市内すべての県で家庭保健に関する事業を展開中。
		省名	事業完了時（2016年）	事後評価時（2018年）																
		河北省	家庭保健サービスの普及に関する行政令の発出はなかった。	文書による関連の行政令の発出はないが、2016年に20カ所の村（2017年に29カ所に増加）を「新家庭計画プロジェクト」試験サイトに選定し事業を展開中。																
		安徽省	同上。	「安徽省衛生計生委員会家庭発展「十百千行程実施法案の通知」を2016年4月に発出。その中で、「衛生家庭に関する文書（秘）（2016）147号」で家庭保健サービス普及に言及。																
		河南省	「人口計生事業発展12次5か年計画」	「新家庭計画の実施に関する通知」河南省衛生家庭（2016年～2017年）																
		湖北省	「“健康湖北” 全人民の行動に関する指導グループ事務局による通知文」（2013）2号。	家庭保健サービスを「新家庭計画プロジェクト」「国家基本公衆衛生サービス項目」に組み入れて実施する意向。																
重慶市	家庭保健サービスの普及に関する行政令の発出はないが、事業実施初期段階で家庭保健の理念の普及を目指すことを明示。	文書による関連の行政令の発出はなし。2018年には市内すべての県で家庭保健に関する事業を展開中。																		
指標2：家庭保健サービスに対する住民満足度が向上する。	達成状況：達成 （事業完了時） パイロット地区12カ所およびコントロール地区2カ所の約7,820世帯対象に実施した調査から、パイロット地区での家庭保健サービスに対する住民満足度（16項目）が、ベースライン調査結果と比較して向上していることが確認された（平均で50.6%増加）。特に児童、育齢期、中高年いずれの世代に関しても、「1年間で健康検査を受けた人の割合」が1.7倍～2.4倍に増えたことが確認された。																			
指標3：パイロット地区において家庭保健優先課題の解決に影響する健康素養が向上した住民の割合が増える。	達成状況：達成（継続） （事業完了時） 「中国公民健康素養—基本知識と技能」に関連する家庭保健活動関連の指標（62項目）について、ベースライン、エンドライン調査結果から関連の健康素養が向上した住民の割合が増えていることが確認された（平均で16.7%）。特に、喫煙（育齢期）と血圧（中年）の項目はベースラインと比較して30%以上の増加が確認された。 （事後評価時） 上述の62項目のうち、本事業期間中にはあまり向上がみられなかった8項目（栄養管理、心理、STI/HIV予防、口腔衛生、肥満予防、近視予防、健康検査、健康相談）について、事業完了後から事後評価時までの経過を河南省の5つの県を対象に調査した結果、健康素養が向上した住民の割合が増えたことが確認された。そのうち、河南省南楽県では、全8項目で事業完了後も健康素養が向上した住民の割合は増えており（全項目の平均で9%）、特に増加傾向が顕著だったのは性感染症/エイズ予防、口腔衛生に関する項目であった。																			
上位目標 プロジェクト省において、家庭保健サービスを通じて、体系的な保健	指標1：国家衛生計生委の政策文書で家庭保健サービスに関する文言が明記される。	（事後評価時）達成																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>政策文書名</th> <th>記載内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「健康中国2030」</td> <td>2016年：全国民の健康的な生活様式を推進し、また家庭を重視した取り組みを実施する計画であること。</td> </tr> <tr> <td>「第13次5か年計画衛生と健康計画」</td> <td>健康なコミュニティ、健康な職場、健康な学校、健康な家庭の建設を促進することを明記。</td> </tr> </tbody> </table>	政策文書名	記載内容	「健康中国2030」	2016年：全国民の健康的な生活様式を推進し、また家庭を重視した取り組みを実施する計画であること。	「第13次5か年計画衛生と健康計画」	健康なコミュニティ、健康な職場、健康な学校、健康な家庭の建設を促進することを明記。												
		政策文書名	記載内容																	
「健康中国2030」	2016年：全国民の健康的な生活様式を推進し、また家庭を重視した取り組みを実施する計画であること。																			
「第13次5か年計画衛生と健康計画」	健康なコミュニティ、健康な職場、健康な学校、健康な家庭の建設を促進することを明記。																			

予防活動が強化される。 指標2：プロジェクト省において、家庭保健サービスが開始された県数の割合（40%以上）	（事後評価時）一部達成					
	対象省	県総数	家庭保健サービス実施中の県の数			事後評価年での実績 （目標値：県数割合40%以上）
			事業実施前 2010年	事業完了時 2016年	事後評価時 2018年	
	河北省	172	0	N/A	N/A	29カ所の社区・村で展開中 （参考値：16.8%）
	安徽省	105	0	2	40	38%（ほぼ達成）
	河南省	159	0	N/A	N/A	40カ所の社区・村で展開中 （参考値：25.1%）
	湖北省	6	0	3	6	100%（達成）
重慶市	38	0	10	38	100%（達成）	
注：参考値とは各県の1カ所の社区や村のみで活動が展開されていると想定した場合の県総数に占める家庭保健サービス実施中の県数の割合（%）						
指標3：プロジェクト省において家庭保健優先課題の解決に影響する健康素養が向上した住民の割合が増える。	（事後評価時）達成 各省での質問票による検証： ・住民が日常生活の中で、塩分や脂分を控え、野菜を多くとる等栄養管理に留意し、禁煙や禁酒、適度な運動を心掛け、生活習慣に注意する人が増えたことから、住民の健康素養について明らかな向上が見られた。（安徽省） ・河南省南楽県の全体の傾向から健康素養が向上したといえる。（河南省） ・児童の口腔衛生、青少年の近眼予防、中高年のメンタルヘルスなどにおいて特に効果がみられた（湖北省）。					

出所：終了時評価報告書、事後評価時の実施機関からの質問票回答および聞き取り調査結果

3 効率性

事業期間は計画通りであったが、事業費が計画をやや上回った（計画比：100%、107%）。なお、本事業のアウトプットは計画通り産出された。よって、効率性は中程度である。

4 持続性

【政策制度面】

「第13次5か年計画衛生と健康計画（2015年～2020年）」の中で、「健康なコミュニティ、健康な職場、健康な学校、健康な家庭の建設」という目標が掲げられ、特に家庭保健サービスの対象者と貧困層等の社会的弱者を対象としたハイリスクの人たちへの健康教育等の取り組みの重要性が強調されており、家庭の切り口から健康を実現することの必要性に言及されている。また「健康中国2030（2015年～2030年）」では、全国民の健康的な生活様式を推進し、家庭を重視した取り組みを実施することを目指しており、政策制度面での本事業の効果持続が担保されている。

【体制面】

国レベルで家庭保健サービス普及に関する役割を担うのは、国家衛生健康委員会・家庭発展司と中国人口福利基金会で、それぞれ国家プロジェクト「新家庭計画プロジェクト」および「幸福家庭の創設プロジェクト」において家庭保健、家庭健康促進を実施している。一方省レベルでは、省衛健委が省全体の方針を打ち出し、市衛健委とともに、下級機関の監理指導を行っている。さらに県レベルでは、県衛生計画生育委員会（または県衛健委）が県全体の健康に関する業務計画立案と指導を担当する。その傘下では、県母子保健・計画生育サービス機構（2015年名称変更）が、出産可能年齢の住民を対象にした健診や健康教育および新家庭計画プロジェクトを民政局や教育局、婦人連合委員会、財政局などの関係部署が構成員となっている家庭保健指導者グループと連携して実施している。さらに、民政局では高齢者や貧困世帯へのサービス提供に健康教育や健康相談を組み入れ、結婚前の男女への健康検査等も実施している。婦連では、農村女性や出産可能年齢の層に対する健康教育や保健サービスを実施中であり、教育と体育局では、青少年の健康教育活動を実施中など、各行政レベルで家庭保健に係るサービスが取り込まれている。

行政改革により人員異動はあったものの、各省の質問票の回答結果から省および県レベルでの関連活動が順調に展開されていることが判明していることから、家庭保健サービス普及に従事する職員の数には十分確保されていると判断できる。家庭保健を推進するための関係司局を横断した情報交換や共有の機会も、必要に応じて実施されており、本事業の効果継続の体制があるといえる。

【技術面】

本事業では、事業実施開始後の早い段階から、国家衛生計画委の職員（元CP）、中国計生科学技術院職員、南京郵電大学教員など9名で構成する中国側の専門家チームを結成し、事業完了まで定期的なモニタリングや研修を通じて人材育成やシステム構築を推し進めた。その結果、国レベルの「新家庭計画プロジェクト」の展開においてもこの専門家チームが重要な役割を果たし、家庭保健プロジェクトの成果普及へとつながっている。その後行政改革により、省/市レベルで本事業に従事したカウンターパートの異動があったものの現在の関係者が中心となり、経験を十分に活用しながら様々な活動を展開、さらに拡大していることが確認できた。質問票回答や聞き取り調査によると、安徽省や湖北省では地域のニーズ把握、年次計画策定とモニタリング評価等を実施する省/市レベル計生部門の職員は十分な技術を有しているとの回答であったが、一部の省では職員の技術レベルにはまだ課題がある等の指摘もあった。一方で、5省のパイロット地区計生部門の職員については、いずれの地区においても十分な技術を有しているとの回答であった。技術レベルの維持向上のための人材育成、トレーニングについては、家庭保健の知識能力向上の研修は、新家庭計画の国レベルの研修が年に1回実施されている。県レベルは母子保健院が中心となり、毎年各郷鎮に対し4回の母子保健に関する研修を実施しているところもあった（安徽霍山県）。さらに、市郷鎮村レベルの関係者を対象に、毎年2回、新家庭計画の研修を実施（河南滎陽県）するなど、県ごとに一定の制度が整備されている。

運営管理（モニタリング）能力向上のための研修も、県別に家庭保健センターのスタッフを対象に定期的実施されているが、一部の県では実施していないケースもある。また、本事業による供与機材は現地調査では、骨密度測定器（湖北省安陸県）1台が故障で修理をしたが、改善されずに活用されていないことが判明したが、それ以外の機材は活用されていることを確認した。プロジェクトで作成したガイドラインやマニュアルも自分たちで増刷して活用している地区もあり、効果的に利用されていることが確認できた。

【財務面】

各省の家庭保健サービスにかかる予算（右表）は新家庭計画や基本公衆衛生の取り組み分野に組み入れられる形態で確保されている。一方で実際に活動を実施する県レベルからは予算が十分ではないという回答も見られ、現場レベルでは財源確保に苦慮しながら、工夫をしながら事業を展開している様子もうかがえる。

河南省では、省レベルでの予算の計上はなく、湖北省では、予算は十分あるが、家庭発展、基本公衆衛生等のプロジェクト経費に含めて計上されているとの回答であった。重慶市でも予算は十分あり、家庭発展、基本公衆衛生等と連携して活動を展開しているとの回答であった。

省/市	事業完了時 (2016年)	事後評価時 (2018年)
河北省	N/A	N/A
安徽省	10 万元	10 万元
河南省	N/A	N/A
湖北省	N/A	N/A
重慶市	20 万元	20 万元

出所：省レベルの実施機関からの質問票回答

【評価判断】

以上より、技術面、財務面に問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

対象5省12県/市/区のパイロット地区において、地域のニーズに即した家庭保健サービスモデルが確立されるという本事業のプロジェクト目標は、達成された。事業完了後も事業効果は継続され、プロジェクト対象省において、家庭保健サービスを通じて、体系的な保健予防活動の強化を目指した上位目標は達成された。さらに、本事業の効果が国家レベルのプロジェクトに引き継がれていることも確認された。持続性は県レベルで技術面および財務面での課題が指摘されたが、政策面、体制面での問題はない。効率性は事業費が計画をやや上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

・県レベルでは家庭保健の知識能力向上の研修は充実しているが、運営管理（モニタリング）能力向上のための研修が行われていない県もある。現場レベルで活動の見直しを行うことはよりよい活動を展開していくために重要であるため、今後強化する必要がある。そこで、省レベルが下級レベルへの指導を行う際に、モニタリングをしっかり行うよう指導するとともに、県レベルにおいても、モニタリングに関する研修を強化し、活動の見直しは独自に行えるような体制づくりを進めることが重要である。

JICA への教訓：

・事業開始当初から実施機関との信頼関係があり日常的にも連携している関係者を中心に中国側専門家チームを結成して活動実施体制が構築されていたことが、事業完了後の活動継続を容易にしたといえる。また事業実施中から関係機関や関連事業を管轄する業務部署を効果的に巻き込み、事業完了後には国家プロジェクトに組み入れられるようになり、家庭保健が国の政策の中でも重視されるようになったことは大きな成果といえる。

このように、事業実施中から先方政府がチーム体制で独自に事業展開が継続されるような仕組みを構築し、主要な関係機関を巻き込んでおくことは、事業効果の持続性の確保に有効である。

(写真)



河北省清河県の衛生計画生育委員会の元プロジェクト関係者が中心となり独自で増刷したガイドライン



河北省清河県の衛生計画生育委員会が定期的開催している中高年を対象にした健康教育の様子